

令和7年度 第5回 政策調整会議 会議録

-
- ◆開催日時：令和8年1月27日（火） 10：00～10：23
 - ◆開催場所：第1委員会室
 - ◆出席委員：藤浪副市長、岸副市長、大下教育長、西川総合政策部長、谷口総務部長、
新内財務部長、河畑建設部長
 - ◆説明者：寺埜公共建築マネジメント課長、井上公共施設マネジメント担当長、岸本担当員
-

◆審議事項

岸和田市公共施設等総合管理計画の改訂について・・・・・・・・・・公共建築マネジメント課⇒承認

◆審議概要

◎付議依頼書等に基づき説明

◎説明後、質疑応答

- 〈藤浪副市長〉アンケート結果を見ると、かなりの方が一定の集約が必要だとしているが、本編を見ると、総論では賛成であるものの、自分達が使ってる施設という各論になると反対、というように見受けられる。その辺りについては、市民理解が得られるように、説明責任をきちんと果たし、ご理解をいただけるように努力をしていく必要がある。旗振りはするので、庁内一丸となってこの計画の目標が達成できるよう、協力してほしい。
- 〈岸副市長〉令和7年度末までの実質の減少率は目標に少し届かなかったも。目標達成に向けて、進まなかった理由について担当課としてはどういう見解か。
- 〈公マネ担当長〉まだあり方を検討している施設があり、個別施設計画の策定が進んでいないこと、個別施設計画を定めた場合においても、市議会や市民の理解を得ることが難しい状況があること、総量削減が全庁的・横断的な取組になっていないこと、が考えられる。利用状況など統一的な分析をこれまで行っていなかったもので、今回の分析内容を踏まえて、集約複合化の横断的な検討を進めていきたい。
- 〈岸副市長〉将来の市にとって重要な計画になる。庁内全員が同じ方向を向いて取り組めるよう進めてほしい。
- 〈教育長〉個別計画に移していく中で、プライオリティを見る必要がある。この計画の中には、維持、あるいは運営に関するコストがあまり強調されていないが、コストがかかるものに市民ニーズの優先順位をつけることが重要ではないか。総論賛成・各論反対、あるいはなかなか物事が進まないということは、極めて行革につきまとうマイナスイメージによるためと思われる。なくなってしまうということではなく、新たにサービスを向上させるために取組を進める、というアピールが弱いがゆえに物事が進まない。延床面積を20年間で14%減らすというのは、寿命を80年延ばして現状を維持するためだけの計画にしか見えない。場合によっては削減とともに、あるいは外部資金を投入する、または投資的な経費で、さらに自己財源を高めることによって、質の向上、あるいは量的拡大も可能というようなプラス面のイメージも出せるようになれば、よ

り市民の理解が得られると思う。かねてから小・中学校再編等で大変苦労しているが、現状の枠の中で押し込めるようなイメージに受け取られて、新しい展開が全く市民に見えなかったがゆえに、地域の反対があったのではないかと思っている。もっとこういう魅力が出せる、子どもたちの教育にとってプラスになる、ということを出していかなかったで、再編が進まなかったと反省している。こういう取組をすることにより、市民サービスの向上に繋がるイメージを持ってもらうことが必要である。個別の内容で、本編の 85 ページに、幼稚園の記載があるが、幼稚園については幼保再編だけが書かれている。現在、幼稚園単独での閉園休園の基準に向けた審議会を開催しており、これらの取組に加えて、幼稚園単独でのあり方についても検討を進めている、という内容を加えていただきたい。

〈総務部長〉これからがスタートというところでしっかり取り組んでいかなければならないと思っている。

今回、管理運営費の削減も考慮したとのことであるが、施設によって削減の効果の大小もある。延床面積減少の目標を設定するにあたって、施設による管理運営費の違いをどんな形で考慮したのか、そのあたりを教えていただきたい。

〈公マネ 担当長〉現状の再編方針や個別施設計画に書かれている内容等の実行を想定し、管理運営費についても削減のシミュレーションをした。シミュレーションを踏まえると、保全費用の不足分の確保ができる見込みである。

〈財務部長〉当初の計画ができたときから 10 年後の現在、社会情勢が大きく変わっている。当初の計画では、生産年齢人口が減少し、また税収が減るという想定の中で、削減目標を 30%としていた。しかしながら、10 年前に比べると税収は 1 割程度増えているという現実がある。一方で、建設単価は 10 年前の倍になっている。社会情勢は変わっていくので、この計画にも記載しているとおり、適宜見直しを含めて内容の検証をお願いしたい。

〈総合政策部長〉単独建て替えはしないで、複合化するというような説明があったが、それぞれの部局で施設を建て替えと考えたときに、所管する施設のことだけしか考えないで単独での建て替えを検討してしまうというような発想もあるかと思う。例えば、同じ時期に建て替えができ、他と複合化できる施設があるというようなところを示すと、判断の基準になると思う。複合化するにあたって、検討できる対象施設などを庁内で共有できると複合化が進んでいくと思うので、そういった情報発信、情報共有をお願いしたい。本件、原案を一部修正し、政策決定会議に諮ることとしてよいか。

【異議なし】

⇒本件、原案を一部修正し、政策決定会議に付議する。

令和 8 年 1 月 6 日

政策調整会議付議依頼書

依頼者名 建設部長

下記事項について、効果的かつ効率的な市政運営実施のための会議の設置に関する規程第 14 条の規定に基づき、下記のとおり付議を依頼します。

記

付議事項名	岸和田市公共施設等総合管理計画の改訂について
付議の目的 (ポイントを絞り込んで、簡潔に記載すること。)	本計画は平成 28 年度から令和 17 年度までの 20 年間の計画であり、10 年間を目途に必要な見直しを行うこととしています。 つきましては、新行財政改革プラン等の関連計画と整合を図りつつ、本計画と公共施設最適化計画を一元化し、建築物系公共施設の削減目標を再設定する等、必要な見直しを行い、改訂内容を作成しましたので、改訂案についてご審議いただきたい。
説明者 (部長は説明者に含まない。)	公共建築マネジメント課長 寺埜 公共施設マネジメント担当長 井上
付議事項の概要	様式別紙に記載(必ず別紙様式をご提出ください。)

付議会議	令和7年度 第5回会議
付議事項	岸和田市公共施設等総合管理計画の改訂について

★取組の目的

対象	岸和田市における全ての建築物系公共施設、インフラ・プラント系施設
どのような状態を目指す	施設の現状や課題を調査・分析し、長期的な視点をもって、更新・長寿命化・集約、複合化を含む統廃合などを計画的に行うことにより、財政負担を軽減・平準化するとともに、公共施設の機能と量を最適化することを目指す。 建築物系公共施設については、平成28年度延床面積から14%削減することを目指す。

★総合計画上の位置付け

6020201	基本目標	みんなで作る持続可能なまち
↑ここにコードを入力 (コードは「将来ビジョン・岸和田(体系)」シートを参照)	個別目標	持続可能で信頼される行政になっている
	個別目標の方向性	② 適正で効率的かつ効果的な業務の実施を進める
	行政の役割	目標の達成に向けて、計画的かつ適切な施策の推進及び進行管理、公平公正な事務の遂行に努める

★現状と課題

- 本市の公共施設等の多くが、人口増加に合わせて昭和60年までに整備されているが、20年後に本市は、昭和40年頃と同じ人口規模となる見込である。
 - 建築物系公共施設の稼働率は平均30%程度であり、使用可能時間の7割が空室となっている。また、改訂案作成時に実施した市民アンケートによれば、公共施設を殆ど利用しない(年1回程度、利用しない)者が8割程度にのぼる結果となった。
 - 同市民アンケートによれば、市内の移動は車・自転車、徒歩の順に多く、約3人に2人が3kmまでであれば自転車で移動可能と回答しており、約3人に2人が2kmまでであれば徒歩で移動可能と回答している。
 - 施設の設置目的は異なるものの、機能が類似・重複している施設が存在しているが、高い利用状況、稼働率となっていない施設・機能がある。
 - 補修・改善を要する箇所の保全が充分行えておらず、施設の劣化が進行している。
- 上記現状を踏まえて、引続きこれまでと同様の施設配置や維持管理手法をもって更新・維持することは現実的ではなく、総量削減や維持管理費の抑制に取組む必要がある。

(単位:千円)

実施中の取組及び予定する事項	決算(見込額)		予算額	見込額				
	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度	R12年度
岸和田市公共施設等総合管理計画改訂支援業務委託			18,000					
公共施設マネジメント進捗管理業務(予算要求中)				990				
財源内訳	国費							
	府費							
	起債							
	一般財源			18,000	990			
	その他							
事業費			計	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度	R12年度
			990	990	0	0	0	0

★当該事項に関連する人員増の必要性*

人員増の必要性		R8年度	R9年度	R10年度	R11年度	R12年度
有	無	0	1			

↑ R7人員増を要求したが0査定であった

★取組の効果を表す指標

指標名	単位	目標値								
		R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度	R12年度	
① 建築物系公共施設面積削減率 (H28比) (庁舎・病院・競輪場等含む)	%			-3.2						※1
② 建築物系公共施設面積削減率 (H28比) (庁舎・病院・競輪場等除く旧最適化計画対象施設)	%			-2.6						※2

※1 R17年度までに-14%の削減目標

※2 R17年度までに-16%の削減目標

※事業費及び人員を確約するものではない。